

調査レポート

RESEARCH
REPORT

米国関税措置に 対する見通し調査

米国関税措置について『影響あり』が全体の62・1%を占めました。
また、心配される影響の内容では、『国内消費減退による業績悪化』が47・1%で最多となりました。

調査概要

○調査時期

令和7年4月10日(木)～4月14日(月)

○調査方法 FAX・Google

フォームからの回答受付

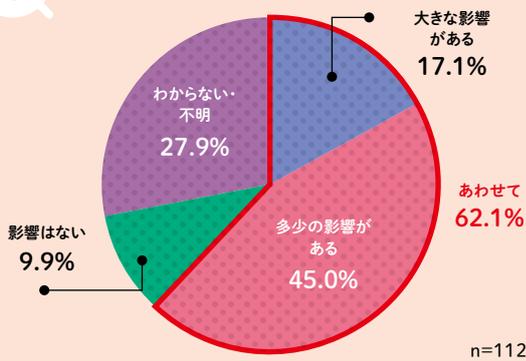
○調査対象 福井商工会議所議員企業、部会員企業など400件

○回答数 112件 (回答率28・0%)

米国関税措置の影響有無

『大きな影響あり』17・1%、『多少の影響あり』45・0%で、あわせて62・1%の企業が影響ありと回答。『影

グラフ1 米国関税措置の影響有無

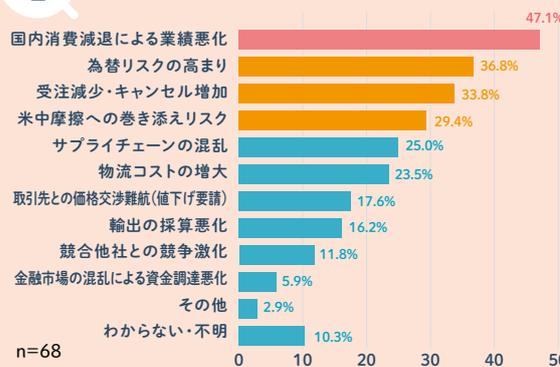


響なし』は9・9%、『わからない』は27・9%であった(グラフ1)。

心配される影響の内容

『国内消費減退による業績悪化』が47・1%で最多となった。海外と直接取引がある企業を選んだ選択肢として『為替リスクの高まり』、『受注減少・キャンセル増加』、『米中摩擦への巻き添えリスク(中国経済の悪化等)』が目立ち、それぞれ高い順位につけた(グラフ2)。

グラフ2 心配される影響の内容(複数回答)



今後の対応策

『価格戦略の見直し』41・8%、『販売先・販売戦略の見直し』28・4%、『コスト削減(関税分吸収策など)』20・9%と続いた。また、製造業・建設業では『人

お問い合わせ

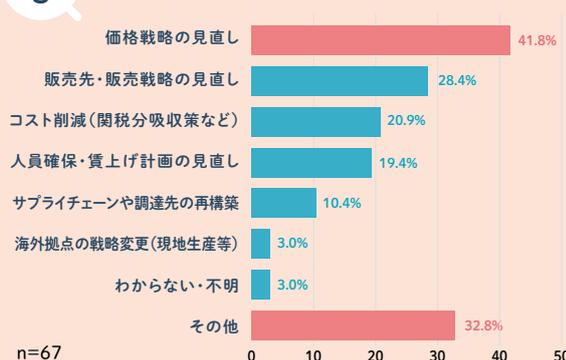
福井商工会議所
金融・会計相談課

TEL
0776-33-8284

詳しくはこちら



グラフ3 今後必要となる対策について(複数回答)



員確保・賃上げ計画の見直し』を対応策として想定する企業も多かった。一方で、対応策が『わからない・不明』とする回答も32・8%あり、米国の関税政策動向の不確実性が高く、現時点では対応検討まで至らないという状況が窺えた(グラフ3)。